

米日における起業家の寄付活動の歴史と現状

太 田 耕史郎

(受付 2021 年 5 月 13 日)

1. はじめに

本ノートでは米国と日本での起業家とその一族（以下、起業家）のしばしば財団を通じた寄付活動の歴史と現状を概観する。ただし、寄付活動の盛んな米国に重いウエイトを置き、米国で後の起業家の寄付活動の原型となった、また当該活動で名高い Andrew Carnegie に賞賛された George Peabody のそれには 1 つの subsection を当てる。米国では（そして日本でも）大学が起業家の寄付の主要な対象となっているためそれに関する事例が多数、登場することとなるが、やはり筆者の強い関心事である都市計画・都市開発を対象としたものも僅かながら取り上げる。また、日本は寄付文化が根付いていないと言われる——確かに寄付額では米国と大差がある——が、それでも私財で複数の高額寄付を行なう起業家が存在してきたことが少なからぬ事例により指摘される。

2. 米国での起業家の寄付活動

2.1. 法制度の整備

米国では寄付活動が盛んであるが¹⁾、その理由の 1 つは 19 世紀末から 20 世紀初頭に掛けての法制度の整備にある。「[イングランドから継承した] 遺言書の古い法律は遺言書にある程度の明確性」、例えば「恩恵を受ける法人 (corporation) が既に設立されていることを要求した」(Acs 2013, p. 110)。そのため、ニューヨーク州知事を務めた Samuel Tilden (1814–86) の「ニューヨーク市に無料の図書館と閲覧室を設立・維持する」ための信託 (Tilden Trust) の設立を記載した遺言書が 1891 年に同州の Court of Appeals (最高裁判所) により無効と判断された²⁾。

1) 例えば, Charities Aid Fdn, *Caf World Giving Index (2019)* によると, 米国は 2009–18 年に慈善団体に寄付を行なった国民の割合が 61% で, この数値は 125 か国以上の調査対象国の中で 11 位であった。英国は 71% で 2 位, 独国は 49% で 20 位, 仏国は 27% で 55 位, 日本は 23% で 64 位であった。

2) その後, Tilden Trust は訴訟を起こした Tilden の血縁者と和解し, 1895 年に財政難にあった Astor へ

また、「board of trustees [(trustee は受託者)] により代々、管理される、制約のない (open-ended) 信託の設立は禁止 [された]」(*id.*)³⁾。しかし、1893年に「ニューヨーク州議会が不明確 (undefined) で、board of trustees が信託を管理する責任を負うことだけを明記する遺贈の法的承認を可能とする [] 法律を制定し、「米国の財団の発展のための道を開 [き、] 他の州も後に続いた」(*id.*, pp. 110–11)。また、税に関連して「ノースカロライナが1901年に2,000ドルを超える寄付についてそうしたように、まずは州が個人の納税者に慈善・宗教・教育機関への寄付の税額控除を提供し」(Zunz 2012, p. 87)、連邦政府は1917年に個人所得税に、次いで1916年に導入された遺産税 (estate tax; 死者の資産に課される税) に同様の制度を採用した。現在の内国歳入法 (Internal Revenue Code) では「専ら宗教、慈善、科学、公安のための実験 (testing for public safety)、文学、教育または他の特定の目的のために組織・運営される」慈善機関 (charitable organization; a.k.a 501 (c) (3) Organization) に寄付の税額控除が適用される。また、「[そうした] 機関も1894年以降、連邦所得税を免除されている」(Bittker and Rahdert 1976, p. 330)⁴⁾。

なお、ハーバード大学学長であった Charles Eliot は1874年、税額控除の廃止を検討したマサチューセッツ州の tax commission に手紙を提出し、以下のように税額控除を擁護した：

教会、大学と病院を課税から免除する単純な理由は以下の通りである；第1に州がそれら機関を必要とすることである。第2に州がそれらを確保する最も安価で、最善な方法は断然、これらの後援者がこの最も崇高な公共用途に捧げる金銭の収入の如何なる部分も下位の公共用途に流用しないことを約束して善意と公共心のある人々にそれらを提供するよう促すことであることを経験が示していることである。

税額控除には長い論争の歴史があるが、「Eliot の手紙は [そ] の支持者により広く引用されるようになった」(Diamond 2002, p. 127)。

ただし、慈善機関が税金逃れ (tax evasion) などの手段として悪用される懸念から⁵⁾、

library, Lenox library と合併して New York Public Library system である New York Public Library, Astor, Lenox and Tilden Foundations となった。

- 3) ただし、Zunz (2012) によるとそれ以前には州により「英国の判例の解釈は広く異なっており」、例えば「ニューイングランド (とニューイングランダーが居住する中西部の諸州) は大半の遺贈を容認する傾向にあった」(p. 13)。
- 4) ただし、連邦議会に「各州に比例配分することなく、・・・、いかなる源泉から生ずるものであっても、所得に対して税を賦課し徴収する権限」(アメリカンセンター Japan 訳) を認めたのは1913年に批准された合衆国憲法修正第16条である。
- 5) 例えば、Ford Motor 創業者である Henry Ford の息子、Edsel は1936年に Ford Fdn を設立、Henry と Edsel の死後、同 Fdn に同社の無議決権株式 (Class A share) の88%が遺贈されたが、これにより Ford 一族は巨額に上る——Edsel の3人の息子については合計で「3億2,100万ドル」(Zunz 2012, p. 174) と推定される——連邦遺産税の支払いを免れ、他方で同社の全株式の6%に過ぎない議決権付株式 (Class B share) の保有により「[同社] に対する完全な支配を維持した」(*id.*, p. 174)。1956年に同社が株式上場した際に「Class A share に議決権が与えられたが、一族は〔議決権全体

『1969年税制改革法』（“Tax Reform Act of 1969”）により慈善機関は教会，病院，病院付属の認可を受けた医療研究機関，学校，カレッジ，大学などが該当するパブリック・チャリティ（public charity）とそれ以外の民間財団（private foundation (fdn)）に分類され，民間財団は純投資収益（net investment income）に4%の課徴金（excise tax）が課され（1978年に2%に削減された），また disqualified person——主要な寄付者，trustee，役員（officer）など——との自己取引（self-dealing）の禁止，excess business holdings——ある企業の，議決権株式の20%に等しい数量と disqualified person により所有される数量の差額を超えて保有される株式——に対するその価値の5%の課税，また助成型の民間財団（private nonoperating fdn）には payout requirement/qualifying distribution などの制約が課された（Bittker and Rahdert 1976）。最後の制約は助成金，管理費などへの payout/distribution の下限を実現利益（realized income）と投資資産の6%の大きい方とするものであるが（それを満たさなければ課徴金が課される），1976年と1981年の変更により投資資産の5%となったため（Waleson 2007），“5% Payout Rule”と呼ばれている。

2.2. 寄付活動の歴史

大学は早くから起業家の寄付の対象となった。U.S. News and World Report (U.S. News), 2021 Best National Univ. Rankings の上位50位に入る私立大学36校の多くは19世紀中に設立されており，それらの中で創設者（または設立時の主要な後援者）となった起業家の名前の付いた大学はハーバード大学（Harvard Univ., 1636, John Harvard），イェール大学（Yale Univ., 1701, Elihu Yale），スタンフォード大学（Stanford Univ., 1885, Leland Stanford），ジョンズ・ホプキンス大学（Johns Hopkins Univ., 1876, Johns Hopkins），デューク大学（Duke Univ., 1838, Duke family）を始めとして13校に上る（（）内の数字は設立年⁶⁾）。カーネギーメロン大学（Carnegie Mellon Univ.）はAndrew Carnegieが1900年に設立したCarnegie Inst. of Technology（設立時はCarnegie Technical Schs.）が前身の1つとなる。シカゴ大学（Univ. of Chicago, 1890, John D. Rockefeller），ペンシルベニア大学（Univ. of Pennsylvania, 1740, Benjamin Franklin），カリフォルニア工科大学（California Inst. of Technology, 1891, Amos G. Throop），リーハイ大学（Lehigh Univ., 1865, Asa Packer）も起業家が創設者となっている。

の] 約40%を保有し [ている]」（Rosevear 2019）。現在，Henry の曾孫の William Clay “Bill” Ford, Jr. (1957-) が会長（Executive Chair）であり，さらに Bill Jr. の娘の Alexandra Ford English (????-) とやはり Henry の玄孫に当たる Henry Ford III (????-) が取締役を務める。

- 6) 後に日本の学部や大学院に相当する，またはそれらを統合した Sch./Col., Center, 図書館，スポーツ施設，さらには教授や学長の職にも後援者（寄贈者・寄付者）の名前が付けられようになった。

創設者の中で Leland, Hopkins, そしてとりわけ Rockefeller の寄付額は群を抜く。Leland Stanford (1824-93) はウィスコンシン州で弁護士をしていたが、カリフォルニア州でコールドラッシュが始まるとサクラメントで雑貨店を開業、1861年に彼を含む所謂“The Big Four”が最初の大陸横断鉄道の一部となる Central Pacific Railroad を設立して社長に就任 (-93) した。1862-63年には州知事、1885-93年には米国上院議員の職にもあった。Stanford は一人息子の Leland Jr. が15歳で病死すると、同州の子供達に彼に受けさせようとした教育を受ける機会を提供しようと4,000万ドル (2020年の約10.7億ドル⁷⁾) を寄付して大学を設立した。

Johns Hopkins (1795-1873) は17歳で叔父の食料品卸売を手伝い始め、後に独立して兄弟で Hopkins & Brothers を設立した。その後、銀行業に進出して Merchants National Bank of Baltimore の社長や他の複数の銀行の取締役 (director)、さらに大株主となった Baltimore and Ohio Railroad の財政委員会会長 (Finance Committee Chairman) に就任した。生涯独身であった「Hopkins は他人の利益になるような富の使い方を探し」、病院が医科大学院 (medical sch.) と接続され、医科大学院は大学の一部となる、「後に全てのアカデミックな医療機関にとってのモデルとなった」医療体制を構想、800万ドルともされた資産の内の700万ドル (2020年の約1.5億ドル) を地元のボルチモアでの大学と病院 (Johns Hopkins Hospital, 1889) の設立に遺した (Johns Hopkins Medicine website, “Who Was Johns Hopkins?”)。John Rockefeller (1839-1937) にはより大きなスペースが要する。

Rockefeller は1862年にクリーブランドで石油精製事業に乗り出し、1870年に Standard Oil を共同で設立、1882年にトラスト、1897年に持株会社の形態に改組した。Standard Oil Trust は「①トラストの形成と関連した精油所の統合・新設や②鉄道用タンク車の開発による経済性の享受、③その名称に見られる均一した品質の提供による信用の獲得」(太田 2002, p. 11) や反競争的と非難される手段の採用により「1890年までに米国での石油製品取引高の88%を占めていた」(The Ency. of the Industrial Revolution in World History, “Standard Oil”⁸⁾)。その結果として Rockefeller は莫大な資産を蓄積 (推定資産は2013年のドルで2,530億ドル)、Steve Hargreaves が2014年に発表した “The richest Americans in history” の1位にランクされた。他方で、教育・研究分野で多数の、また高額の寄付を展開した。シカゴ大学には1890年の設立時に60万ドル、生涯では約3,500万ドルを寄付、同大学は初代学長、William Harper が全国から優秀な教職員を集めるなどして「10年そこそこで Ivy League の大学に負けない

7) この金額は officialdata.org, CPI Inflation Calculator により算出されたものである。ただし、寄付は設立年になされたものと仮定される。

8) ただし、1911年に連邦最高裁の命令により持株会社の Standard Oil of New Jersey から33の傘下企業が分離された。

ほどの大学」(Chernow 2004, 下, p. 263) となった。また, 1903年の, 当初は「南部における教育の改善」(Thelin and Trollinger 2014, p. 73) に活動の重点を置いた General Education Board の設立に100万ドルを寄付, 1905年に1,000万ドル, 1907年に3,200万ドルを追加した⁹⁾。なお, 南部では1881年に「黒人女性のための学校」(*id.*, 上, p. 423) として「教会の荒れ果てた地下」(*id.*) に設立されたアトランタ・バプテスト神学校 (Atlanta Baptist Female Seminary) にその翌年に校舎の建設資金として250ドルを提供, そのまた翌年には「5,000ドルの債務を肩代わり」(*id.*, p. 426) するなど妻の Laura や彼女の両親 (Harvey and Lucy Spelman) と支援を重ねていた。同校は1884年にスペルマン神学校 (Spelman Seminary) に改称され, 1924年にスペルマン大学 (Spelman Col.) となった。医学関連では, 1901年にニューヨークに伝染病専門の医学研究所としてロックフェラー医学研究所 (Rockefeller Inst. for Medical Research) を, 1910年には Rockefeller Inst. Hospital を設立した。Chernow (2004) によると, 欧州にはパスツール研究所 (Institut Pasteur; 設立: 1888年) とロベルト・コッホ研究所 (Robert Koch Institut; 1891年) があったが, 「[米国] では, 医学研究所という構想そのものにまだなじみがなかった」(下, p. 221)。1904-05年の冬にニューヨークで脳脊髄膜炎が流行すると医学研究所の初代の所長となった Simon Flexner が治療に有効な血清を作り出し, 「医学研究所がそれを無料で市民に配布してい [る]」(*id.*, 下, p. 230)。Rockefeller が「総額6,100万ドルにものぼる資金をそそいだ」(*id.*, 下, p. 235) この研究所は1965年にロックフェラー大学 (Rockefeller Univ.) となり, 2020年までに合わせて26人の教員がノーベル賞を受賞するほどに発展している¹⁰⁾。Rockefeller はまた, 1913年に設立した Rockefeller Fdn からの寄付の形で1916年にジョンズ・ホプキンス大学に Sch. of Hygiene and Public Health, 1921年にハーバード大学に Harvard-MIT School of Health Officers の後継機関となる Harvard Sch. of Public Health を設置するなどした。後者への寄付額は160万ドル (Harvard T.H. Chan Sch. of Public Health website, ““Father” of Harvard School of Public Health”) とされる。

寄付活動は都市計画・都市開発を対象に含んでいるが, ここでは事例として文教地区として名高いクリーブランドの Univ. Circle の開発を取り上げよう。まずは核となる教育・研究・医療機関を見ると, Amasa Stone (1818-83) の50万ドルの寄付などで購入された43ac

9) ただし, General Education Board はこれら Rockefeller の新たな寄付を「活動範囲を拡大」する形で「高等教育のために使 [い]」, 「最後の寄付の多くはシカゴ大学に送られた」(Chernow 2004, 下, p. 247)。本文で書かれた Rockefeller のシカゴ大学への寄付額にはこの金額は含まれない。

10) 医学研究所の研究員であった野口英世 (1876-1928) は1914年, 15年と20年に同賞の候補となった。また, 2016年にノーベル生理学・医学賞を受賞した大隅良典 (1945-) は1974-77年にロックフェラー大学に博士研究員 (postdoctoral fellow) として在籍した。

(≒174,015m²)の土地にウエスタンリザーブ・カレッジ (Western Reserve Col.;後に大学 (Univ.: WRU))が1882年, Leonard Case, Jr. (1820-80)の125万ドルの遺贈により1880年に設立されたケース応用科学学校 (Case Sch. of Applied Science;後のケース工科大学 (Case Inst. of Technology))が1885年, WRUのSch. of Medicineが1924年, その隣接地にBabies' Dispensary and Hospital (Babies' & Childrens' Hospitalに改称)とMaternity Hospitalが1925年, Lakeside Hospitalが1931年に転入, 2大学は1967年に合併してケースウエスタンリザーブ大学 (Case Western Reserve Univ.)となった。WRU Sch. of Medicineと3病院の新施設の建設のために1924年実施された募金活動には「Samuel Mather [(1851-1931; Pickands, Mather, and Co.の共同創業者で, Stoneの義理の息子)], Edward Harkness [(1874-1940; Standard Oil共同創業者であるStephen Harknessの息子)]とHanna一族から多額の寄付」(Ency. of Cleveland History (ECH) website, “UNIV. HOSPITALS CASE MEDICAL CTR.”)がなされた¹¹⁾。また, 3病院と後にBabies' & Childrens' Hospitalと合併するRainbow Hospitalは“multi-hospital system”として1925年に設立されたUniv. Hospitals of Clevelandの傘下に入った。文化・芸術機関に移ると, Jephtha Wade II (1857-1926;祖父のJephtha Wade (1811-90)ともされる)が1881年に市に63acの土地を寄贈し,そこにHinman Hurlbut (1819-84), John Huntington (1832-93)とHorace Kelley (1819-90)から遺贈された資産(芸術作品を含む)により1913年に美術館(Cleveland Museum of Art)が設立された(和文名称からクリーブランドを省略;以下同じ)。1940・50年代にはJohn Severance (1863-1936), Grace Rogers (1867-1943),そして誰より3,300万ドルを超える資産とHanna Fundからのものを含めて258の美術品を寄付・遺贈したLeonard Hanna Jr. (1889-1957)によりコレクションと建物が拡充された。また, Garden Club of Greater Clevelandの6人の会員により植物園(Garden Ctr. of Greater Cleveland;現Cleveland Botanical Garden)が1930年, American Linseed Co.などの創業者であるSeveranceの250万ドルの寄付により管弦楽団(Cleveland Orchestra)の本拠地となるホール(Severance Hall)が1931年に設立され, 歴史協会(Western Reserve Historical Society, 1867年)が1898年, 自然史博物館(Cleveland Museum of Natural History)が1958年に転入している(歴史協会は1938年にそこからUniv. Circle内の現在地に移転した)。次に, 都市計画に移ると, 「20世紀の最初の20年」は商工会議所(Cleveland Chamber of Commerce)と, 「Univ. Circleの主要な慈善家」により1918年に設立された不動産保有会社のUniv. Improvement Co.がそれに関する重要な役割を果たした(Stapleton 2020, p. 9)。Samuel Matherの弟で, Cleveland-Cliffs Iron Co.¹²⁾の社長で

11) Stapleton (2020)によると, SamuelのWRU Sch. of Medicineへの寄付は250万ドルに及んだ。また, 彼は1899-1931年にLakeside Hospitalの院長・理事長を務めた。

12) Cleveland-Cliffs Iron Co.はSamuelとWilliamの父, Samuel Livingston Mather (1817-90)が創業者の1人となったCleveland Iron Mining Co.とIron Cliffs Co.が合併して設立された。なお, ↗

あった William (1857–1951) は「Univ. Improvement Co. の設立者の 1 人であり、商工会議所都市計画委員会 (City Plan Committee) の [] 会長も務めた」(id., p. 120)。また、彼の「景観と都市計画への関心」は Garden Ctr. の創設者の 1 人である妻の Elizabeth (1891–1957) に継承された (id.)。彼女はこの地区にも郊外化の波が及び始めた 1955 年に New York State Council of Parks や Long Island State Park Commission の要職にあり、ニューヨークの “master builder” と呼ばれた Robert Moses (1888–1981) と会談、彼の助言に従って「75,000ドルをケース工科大学に寄付し」(id., p. 121)、コンサルティング会社に Univ. Circle Master Plan を作成させた¹³⁾。1957年に Plan に従って Univ. Circle Development Fdn (UCDF) が設立され、UCDF はまずは「[Univ. Circle 内の] 機関によりそれらの拡張のために必要とされる利用可能な土地を購入・保有する land bank を設置し」、次いで「駐車場、シャトルバス [], 治安, architectural review, 共用部分の造園」と言ったサービスの提供を開始した。「1970年に UCDF は Univ. Circle と周囲の地区 (neighborhood) の関係強化に追加的な重点を置いて Univ. Circle, Inc. (UCI) として再編成され」、1990年と 2007年に新たな Plan を策定している (以上、UCI website, “HISTORY”)。

2.3. George Peabody の寄付活動

既に述べたように米国では多数の起業家が寄付活動を展開して来たが、その中で「近代慈善活動の父」(“Father of Modern Philanthropy”) と呼ばれるのが George Peabody (1792–1869) である。Peabody はマサチューセッツ州サウスダンバースの貧しい家庭に生まれた。11歳でダンバースの雑貨屋に年期奉公に出され、その後、バーモント州テットフォード、マサチューセッツ州ニューベリーポートを経て 1912年にジョージタウン (現在はコロンビア特別区の neighborhood) に転居し、そこで 1815年に Elisha Riggs と衣類卸売業の Riggs and Peabody (後の Riggs, Peabody & Co.) を設立、翌年に同社を商業で活況を呈するメリーランド州ボルチモアに移転し、7年後にはフィラデルフィアとニューヨークに支店を開設した。1829年に Riggs が引退すると代表社員 (senior partner) となり、社名も Peabody, Riggs, &

同社は 1985年の組織再編で新設された Cleveland-Cliffs Inc. の子会社となり、翌年に Pickands, Mather, and Co. を合併した。

- 13) クリーブランドには財団が都市計画・都市開発に同様の形で関与した事例がある。Cleveland Trust Co. (現 KeyBank) の頭取・会長を務めた George Gund II (1888–1966) が設立した財団 (George Gund Fdn) の 80万ドルの寄与により 1980年代初頭に「地域経済の衰退を食い止める特定の方策を見出すための」調査が実施され、その提言により Cleveland Tomorrow (Greater Cleveland の財界を代表する 38人の CEO から成る委員会；現 Greater Cleveland Partnership) が設立された。「Cleveland Tomorrow は以後、20年に亘って [クリーブランド] の経済再生のための最も重要な民間機関、そして [Gateway (stadium and arena) project, Tower City project, Rock and Roll Hall of Fame などの] 官民の開発プロジェクトを開始する主要な力となっ [た]」(ECH, “CLEVELAND TOMORROW”)。

Co. に改めた。1837年に渡英してマーチャントバンキング業務を開始し、1851年に George Peabody & Co. を設立、1854年に Junius Spencer Morgan を partner に迎え、1864年に引退した¹⁴⁾。1937年にはメリーランド州議会により同州が発行する800万ドルの債券を欧州で売り込む委員に任命され、米国が「1837年恐慌」(“Panic of 1837”)に陥る中で、数年後にこの任務を全うした。

Peabody の寄付活動は教育関係ではジョンズ・ホプキンス大学の Peabody Inst. (設立：1857年)、ハーバード大学のピーボディ考古学・民族学博物館 (Peabody Museum of Archaeology and Ethnology; 1866年)、イェール大学のピーボディ自然史博物館 (Yale Peabody Museum of Natural History; 1866年)、ヴァンダービルト大学 (Vanderbilt Univ.) の Peabody Col. of Education and Human Development などの名称に記録される¹⁵⁾。ただし、図書館 (現 George Peabody Library)、音楽学校 (現 Peabody Conservatory) と美術館 (Peabody Gallery of Art; 1930年代半ば? に閉鎖) を併設した Peabody Inst. (Baltimore) と Peabody Col. は1970年代に大学に統合されるまでは独立した機関であった。また、公共図書館の Peabody Inst. をサウスダンバース (1854年) とダンバース (1855年) に、Peabody Library (1866年) をテットフォードに、博物館の Peabody Academy of Science (現 Peabody Essex Museum; 1865年) をマサチューセッツ州セイラムに寄贈し、「米国 (Union) 南部・南西部諸州の最貧困地域の若者の・・・教育 [を] 促進・奨励」(*qtd. in* Hanaford 1870, p. 158) する Peabody Education Fund (1867年) を設立した。上記の Peabody Col. は同 Fund の寄付により1875年にナッシュビル大学 (Univ. of Nashville; 1909年に閉鎖) に設置された Nashville Normal Col. を起源とする。教育以外では「ロンドンの労働貧民のために」(*id.*, p. 124) Peabody Donation Fund (現 Peabody Trust; 1862年) を設立、彼らに「手頃な家賃で、また健全な場所に快適な住宅を供給する」(*id.*, p. 129) こととなる¹⁶⁾。「1882年までに同 Fund は3,500の住宅を所有、14,600人以上に住宅を提供し、1914年までには6,400、1939年までには8,000以上の Peabody 住宅が存在した」(Parker 1995, p. 128; 以上、表1を参照のこと)。

Peabody が「近代慈善活動の父」とされる理由を Fdn Guide (website, “George Peabody”) は「存命中に資産のほぼ全てを寄付し、その行為が Andrew Carnegie, John Rockefeller,

14) Peabody の引退後、同社は Morgan が引き継いで JS Morgan & Co. となり、さらに1890年に Morgan が死去すると息子の John Pierpont Morgan が引き継いで JP Morgan & Co. (現 JPMorgan Chase & Co.) となった。

15) ハーバード大学とイェール大学での博物館の設置にはイェール大学で古脊椎動物学の教授となる甥の Othniel Marsh (1831-99) の影響がある (see Parker 1995, ch. 18)。

16) その意義を新聞記者で、1857年に Philadelphia Press を設立した John W. Forney は *Letters from Europe* (1867) の中で「良質な住宅に手頃な家賃で入居出来ないことは労働者階級を最も下劣な悪徳 (vice), 退廃 (disease) と墮落 (filth) の巣窟に投げ込み、そして確実に彼らの子供を心身共に汚染する結果となっている」(p. 63) と述べている。

Bill Gates などの慈善家により引き継がれている」ことを挙げる。しかしながら、それは米国の著名な慈善家に広く共通したものとは言えない。後の起業家の慈善活動の原型となったのはその内容である。Hanaford (1870) によると、「Peabody は個人の貧困や苦悩を救済するのに多くの贈与をしなかった、つまり彼はそのように分配される金銭の大半はそれが減少させようとする悪（不道徳）を増加しがちであると考えた」と言われている」(p. 40)。その理由に関して、Parker (1995) は「Peabody のすべての慈善活動における目的は・・・困っている人達に勤勉と正しい生活により彼ら自身を助けることを教えることにあった」(p. 3) と述べる（ただし、生涯、独身であった Peabody は兄弟、甥姪などの生活や教育を経済的に支援している）。第2に、Peabody は「教育は現代世代から将来世代に支払うべき負債」と捉えてそれを寄付活動の主要な対象領域とし、「米国で最初の」と形容される複数の教育機関・施設を設立した。第3に、寄付は支援事業や寄付金の用途などの厳格な条件を付した形

表1：George Peabody の寄付リスト

寄付・遺贈先	金額 (\$)
メリーランド州；800万ドルの融資の交渉のため……………	60,000
Peabody Inst., ボルチモア……………	1,500,000
Peabody Education Fund ¹ ……………	3,000,000
イエール・カレッジ……………	150,000
ハーバード・カレッジ……………	150,000
Peabody Academy, MA……………	140,000
Philips Academy, MA……………	25,000
Peabody Inst. 他, MA.……………	250,000
ケニオン・カレッジ, OH……………	25,000
記念教会 ジョージタウン, MA.……………	100,000
Peabody Donation Fund ² ……………	3,000,000
図書館, ジョージタウン, MA. & テットフォード, VA.……………	10,000
Elisha Kent Kane の北極探検……………	10,000
different Sanitary Fairs……………	10,000
unpaid moneys advanced to uphold the credit of States……………	40,000
合計……………	8,470,000

注記1) 出所には Southern Education Fund と記載されるが、他の資料を参考にして修正した。

注記2) 出所には Homes for the Poor in London と記載されるが、他の資料を参考にして修正した。

出所) Hanaford (1870), p. 278.

でなされた。サウスダンバースでの Peabody Inst. の設立に際しては講演のための講堂と図書館の設置を指定し、さらに①講演と図書館は全住民に開放されること、②講堂が入る建物の建設費用——これには土地や調度品 (furniture) の購入費用が含まれる——は7,000ドルを超過しないこと、③建物は Presbyterian Meeting-House から1/3マイル以内に立地すること、④10,000ドルは確実な有価証券に投資し、その利子は講堂の改修に支出されること、を求めた (Hanaford 1870, ch. IV)。また、「知識と道徳の普及 (promotion)」を目的とした教育機関から「宗派の神学 (sectarian theology) と政治的な議論を永遠に排除すること」(id., p. 83) をそれらの理事会 (trustees) に勧告した。最後に、「彼が育てられ、また資産を築いたコミュニティに深く献身した」(Acs 2013, p. 107)。サウスダンバースはダンバースから、ダンバースはセイラムから分離しており、Peabody はそれらが属するエセックス郡を“my native county” (qtd. in Hanaford 1870, p. 184) と呼んでいる。サウスダンバースはそれに対する謝意として1868年に彼の名前を町名とした。なお、Peabody の寄付活動はボルチモアでは Johns Hopkins の大学と病院の設立、Henry Walters (1848–1931) の Walters Art Gallery (現 Walters Art Museum)、Enoch Pratt (1808–96) の現在では Enoch Pratt Free Library (system) と呼ばれる公共図書館 (当初は中央図書館と4つの分館) の市への寄贈、さらには Paul Tulane (1801–87) のニューオーリンズでのテュレーン大学¹⁷⁾、Anthony Drexel (1826–93) のフィラデルフィアでの Drexel Inst. of Art, Science and Industry (現ドレクセル大学 (Drexel Univ.)) の設立を導いた (Parker 1995)。また、Peabody の図書館は「税金で賄われる公共図書館の着想を全米に普及させるのに重要な影響を及ぼした」(id., pp. 196–7)。Peabody は慈善活動の手段として財団を創設したが、米国でのその後の財団の興隆に関しては2.5. で改めて取り上げる。

2.4. 寄付活動の現状

最近の起業家とその一族の寄付活動は米長者ランキングである *Forbes 400 2020: The Richest People in America* で紹介される。このランキングにはランクインした400人の資産の他に資産に対する寄付総額——自身の財団に寄付した金額ではなく、財団によって交付された助成 (補助) 金と確認し得る直接的な寄付を集計したもの——の割合により5段階で採点される慈善スコア (philanthropy score) などが記載される。寄付に関する公開情報が入手できる332人の内、25.6%に当たる85人が資産の5%以上を、8.7%に当たる29人が資産の10%以上

17) 正確には Tulane は「ニューオーリンズ市の白人の若者の知識・道徳・産業教育の推進と奨励のために」ルイジアナ州に288,700ドルと評価される資産を寄贈し、それを基に Tulane Educational Fund が設置され、同 Fund が「深刻な財政難」にあった公立のルイジアナ大学の運営を引き継ぐこととなった (New Orleans Historical, “The Founding of Tulane Univ.”)。

を寄付していた（表2を参照のこと）。次に、上位にランクインした数名の寄付活動を見ると、「〔Bill〕 Gates 〔(Microsoft 共同創業者；資産：2位, 慈善スコア：4)〕は358億ドル相当の Microsoft 株式を〔Bill & Melinda〕 Gates Fdn（以下、Gates Fdn）に〕, 〔Warren Buffett (Berkshire Hathaway CEO；4位, 5)〕は「410億ドル以上を主に Gates Fdn と彼の 子供達の財団に〕, 〔Michael Bloomberg (Bloomberg L. P. 創業者；14位, 4)〕は50億ドル以上を銃規制, 気候変動と他の目的に〕寄付しており, Amazon 創業者の Jeff Bezos の前妻である 〔MacKenzie Scott (13位, 2)〕は2020年に約60億ドルを500の非営利団体に寄付したと発表した。〔Gordon Moore (Intel 共同創業者；48位, 5)〕は2000年に Gordon and Betty Moore Fdn を立ち上げた〔が,〕同財団は60億ドル以上の資産を持〔ち,〕, 「環境保全, 患者ケア, 科学研究とサンフランシスコ・ベイエリアでのプロジェクトを支援する」。〔George Soros (Soros Fund Mgmt LLC 創業者；56位タイ, 5)〕はファミリーオフィス (family office) から彼の Open Society Fdns に2018年時点で180億ドルを移転している。資産1位の Bezos の慈善スコアは1であるが, 「2020年4月に1億ドルを全米でフードバンクとフードパントリーを運営する非営利団体の Feed America に寄付すると述べた」(引用は全て *Forbes 400 2020*から)。同年に「我々の惑星にとって最大の脅威」と見做す気候変動に対処するための100億ドルの Bezos Earth Fund も設置した。また, Bill Gates 夫妻 (2021年に離婚) と Buffett は2010年に「生存中に, または遺言で資産の大半を慈善活動または慈善目的に寄付することを誓約する慈善家の運動」である Giving Pledge を開始した。上記の米国内閣者ランキングに入る400人の内, Mark Zuckerberg (Facebook 共同創業者；3位, 2), Larry Ellison (Oracle 共同創業者；5位, 1), Elon Musk (SpaceX 創業者, Tesla CEO；7位, 1), Mackenzie Scott, Michael Bloomberg を始め72人 (Gates と Buffett を含めると74人)

表2：慈善スコアの集計

得点	条件	人数
1	資産の1%未満を寄付している。	127
2	資産の1%～4.99%を寄付している。	120
3	資産の5%～9.99%を寄付している。	56
4	資産の10%～19.99%を寄付している。	19
5	資産の20%以上を寄付している。	10
N/A	寄付に関する公開情報が入手できない。	68

出所) Wang, J. (2020) “The New Forbes Philanthropy Score: How We Ranked Each Forbes 400 Billionaire Based on Their Giving,” (<https://www.forbes.com/sites/jenniferwang/2020/09/08/the-new-forbes-philanthropy-score-how-we-ranked-each-forbes-400-billionaire-based-on-their-giving/?sh=2b0220bb9eba>).

が Giving Pledge の理念に賛同し、Giving Pledge の website でそれ（誓約）を公表¹⁸⁾、例えば Buffett は寄付を資産の99%以上としている。

2.5. 財 団

既に述べたが財団の設立は Peabody を嚆矢とし、その後、Carnegie の Carnegie Corp. of New York (1911)、Rockefeller の Rockefeller Fdn (1913)、Harkness 一族の Commonwealth Fund (1918)¹⁹⁾、Olivia Sage の Russell Sage Fdn (1907)、Julius Rosenwald の Julius Rosenwald Fund (1917) などの大規模な財団が20世紀初頭に誕生した。彼らの財団設立は多数の寄付の求めに個人では対処仕切れないことを理由の1つとし、また American Baptist Education Society の事務局長であった Frederick Gates を1891年から慈善事業の補佐役とした Rockefeller は後に「ビジネスと同じように、この分野も明確な方針にそって組織と計画をつくらねばならなかった」(Chernow 2004, 上, p. 569) と回顧する (Rockefeller Fdn の初代の president には John Jr. が就任した)。財団は、規模や種類はともかく、1915年に27、1930年200以上、1955年には1,488と大幅に増加した (Zunz 2012)。Fdn Center, Fdn Stats によると、最近でも2002-15年に米国の全財団数は64,845から86,203、独立財団数²⁰⁾ は57,840から79,489、全財団の総資産額は4,318億ドルから8,680億ドル、独立財団のそれは3,604億ドルから7,120億ドルへと何れも大幅に増加している。個別では Lilly Endowment Inc., Ford Fdn, Robert Wood Johnson Fdn の資産額は100億ドル台、Gates Fdn のそれは500億ドル近くに及ぶ (表3を参照のこと)。上で幾つかの財団の活動に触れたが、上位3財団の最近の活動を簡単に紹介すると、2019年に Gates Fdn は「世界的開発」, 「国際保健」, 「世界的成長・機会」, 「米国プログラム」, 「世界的政策・Advocacy」, 「他の慈善プログラム」を対象分野として総額50.9億ドル (2019 Annual Report), Lilly Endowment は「コミュニティ開発」, 「教育」, 「宗教」を対象分野として総額5.3億ドル (2019 Annual Report), Ford Fdn は「都市と州」, 「市民参加と政府」, 「創造性と表現の自由」, 「労働(者)の将来」, 「性・人種・民族の公正」, 「天然資源と気候変動」, 「技術と社会」を対象分野として総額4.6億ドル (2019 Audited Financial Statements and Footnotes) の助成を実施している。また、Rockefeller Fdn と Carnegie Corp. of New York は設立後、100年が経過したが、依然、米国の独立財団の中で資産額が上

18) Giving Pledge の website には誓約者 (pledger) と彼・彼女・夫妻の誓約書 (Giving Pledge letter) しか掲載されないため、他の情報を使って74人を確認している。

19) 同 Fund の設立者は sec. 2.2 に登場した Edward Harkness の母の Anna である。Edward は初代の president を務めた。

20) 「民間独立財団は寄付者、寄付者の家族またはある企業により運営されないと言う点で民間家族・企業財団と異なる。米国の大規模民間財団の大部分が独立財団である」(Council on Fdns website, “INDEPENDENT FDNS”)。

表 3 : 米国の民間独立財団：資産上位20財団（2015年）

	財団名	創設者	設立年	資産 (億ドル)	寄付総額 (億ドル)
1	Bill & Melinda Gates Fdn	☛, Bill : Microsoft 共同創業者	2000	404	38.6
2	Ford FDN	Edsel Ford: Ford Motor 創業者, Henry Ford の子	1936	122	5.1
3	Lilly Endowment Inc.	J. K. Lilly, Sr と 2 人の子, J. K. Sr.: Eli Lilly and Co. 創業者, Eli の子	1937	118	4.4
4	Robert Wood Johnson Fdn	Robert Wood Johnson II: Johnson & Johnson 創業者, Robert I の子, 同社社長	1936	103	3.48
5	William & Flora Hewlett Fdn	☛, William: Hewlett-Packard 共同創業者	1966	90	3.54
6	W. K. Kellogg Fdn	☛, Kellogg Co. 創業者	1930	84	2.96
7	Open Society Fdns	George Soros: Soros Fund Mgmt. 創業者	2008	73	4.3
8	Bloomberg Philanthropies	Mike Bloomberg: Bloomberg LP 創業者	2006	72	2.80
9	David & Lucile Packard Fdn	☛, David: Hewlett-Packard 共同創業者	1964	70	3.0
10	Gordon & Betty Moore Fdn	☛, Gordon: Intel 共同創業者	2000	64	2.91
11	John D. & Catherine T. MacArthur Fdn	☛, John: Bankers Life and Casualty Co. of Chicago 単独所有者	1970	62.0	2.6
12	Andrew W. Mellon Fdn	銀行家, Andrew W. Mellon の 2 人の子	1969	61.8	2.1
13	Leona M. & Harry B. Helmsley Charitable Trust	Leona M. Helmsley : 不動産開発業者, Harry B. Helmsley の妻	1999	56	2.80
14	Rockefeller Fdn	John D. Rockefeller: Standard Oil 共同創業者	1913	42	1.7
15	Kresge Fdn	Sebastian S. Kresge: Kmart 創業者	1924	37	1.5
16	Duke Endowment	James B. Duke: Amer. Tobacco 創業者	1924	33.5	1.22
17	Carnegie Corp. of New York	Andrew Carnegie: Carnegie Steel 創業者	1911	33.0	1.6
18	Walton Family Fdn, Inc.	Sam Walton: Walmart 創業者	1987	31.40	3.7
19	JPB Fdn	Barbara Picower : 投資家, J. M. Picower の妻	2011	31.37	1.18
20	Robert Woodruff Fdn	☛, Coca-Cola 社長	1937	31.2	1.4

注記 1) 財団名と企業名にある定冠詞は削除し、財団名にある“and”を“&”に変更している。ただし、Bill & Melinda Gates Fdn は正式名称に“&”を用いている。

注記 2) 財団名に創設者の姓名があるものには創設者欄を“☛”としている。

注記 3) Open Society Fdns は出所には Fdn to Promote Open Society と記載される。

出所) Fdn Center, Fdn Stats。ただし、「創設者」欄、「設立年」欄は各財団の website などを参照して筆者が加筆した。

位20位に入っている（再び、表 3 を参照のこと）。

米国では財団の誕生・発展に伴い、その運営を担う人材を育成する機関も誕生・発展した。最初の機関は1904年に設立された New York Sch. of Philanthropy であり、1940年にコロンビア大学（Columbia Univ.）の大学院組織に組み込まれ、1963年に現在の名称である Columbia Univ. Sch. of Social Work となった。インディアナ大学（Indiana Univ.）は1987年に Lilly Endowment Inc. から資金提供を受けて Ctr. on Philanthropy を設立、2012年にこれを Lilly

Family Sch. of Philanthropyに改組したが、Ctr.・Lilly Family Sch.は「この分野〔(Philanthropy)〕で米国初の学士、修士と博士の学位を設置した」(Lilly Family Sch. of Philanthropy website “FOUNDING OF THE SCH.”)²¹⁾。Lilly Family Sch. 内には Fund Raising Sch., Lake Inst. on Faith and Giving, Mays Family Inst. on Diverse Philanthropy と Women’s Philanthropy Inst. も設置される。古くはなるが、当該分野の大学院のその後の発展を1997年の New York Times の記事 (Johnson 1997) は「今や75以上の米国の大学院が Philanthropy で学士号より上の学位を授与しており、またその数は1990年以降、約5倍に増加している」と説明する。

3. 日本での起業家の寄付活動

3.1. 寄付活動の歴史²²⁾

明治時代以降の起業家の寄付活動を見ると、「日本資本主義の父」と呼ばれる渋沢栄一(1840-1931)は1873年の第一国立銀行(現みずほ銀行)の設立を嚆矢として「生涯に約500の会社に関わ〔る〕」(渋沢栄一記念財団 website, “渋沢栄一略歴”)と共に、「だいたい富豪として社会に立つ以上は、みずから社会に尽くすべき義務があることを自覚し〔て〕」(渋沢 2010, p. 108)「約600の教育機関・社会公共事業の支援〔〕に尽力し〔た〕」(渋沢栄一記念財団 website, “渋沢栄一略歴”)。また、その義務の根拠を「国家社会の助けによってみずから利益を得て、安全に生きていくこともできる」(渋沢 2010, p. 113)ことに求めている。支援の対象となった教育機関には現在の一橋大学、東京女学館、二松学舎、日本女子大学、早稲田大学などがある。また、渋沢は企業を元本組織、つまり株式会社の形で設立、そのために出資者・資金を集め、経営に深く関与したが、こうした手法は教育機関・社会公共事業にも適用された²³⁾。渋沢はフランス留学中に慈善市を体験し、「なるほどこれは博愛済衆の趣旨に適合して良い事であると感心し」、「日本に帰ったならば、ぜひともこういうような習慣を作りたいものと思った」(渋沢 2020, p. 307)と述懐している。寄付(慈善)活動のそうした手法は起業家のものとして特異と言える。

-
- 21) Columbia Univ. の Sch. of Social Work は1940年から修士号、1952年から博士号の学位を授与したが (website, “Historical Timeline”), 学位の分野は現在と同じであれば Social Work であった。
 - 22) 古く奈良時代に聖武天皇(在位: 724-49)の詔により東大寺大仏(盧舎那仏)が広く寄付(勧進)を集めて建立(完成: 752年)されたが、山田(2021)はこれを「日本の寄付の原点」(p. 163)とする。江戸時代には秋田藩御用商人、那波祐生(第8代那波三郎右衛門)が「72名の賛同者を得て金1,000両・銀10貫匁の資金〔を〕集め」、貧困者救済を目的とした感恩講を設立した(感恩講児童保育院 website, “感恩講の歴史”)。大阪では五同志と呼ばれる5人の有力町人が1724年に教育機関の懐徳堂を設立している。以上の3つの事例は山田(2021)の中で紹介されている。
 - 23) ただし、それらの根拠は同じではない。渋沢が企業を元本組織の形で設立した理由については、渋沢(2020), pp. 80-82の上田貞次郎『株式会社の現代経済生活に及ぼす影響』の引用箇所を参照のこと。

渋沢の同時代人で²⁴⁾、大倉財閥の創設者である大倉喜八郎（1837－1928）は「商業教育を盛んにして人間を造り、商売を発展させる〔こと〕が今日最も必要なることと感じ」（東京経済大学史料委員会編 2018, p. 48）、1900年に私財50万円を投じて甲種商業学校²⁵⁾である大倉商業学校（現東京経済大学）を、1907年に大阪大倉商業学校（現関西大倉中学校・高等学校）と京城府（現ソウル特別市）の善隣商業学校を設立した。また、1902年に自邸内に大倉美術館を建設、1917年に「50余年にわたって蒐集した多数の文化財、土地、建物及び維持基金を寄付し」て「わが国では最初の私立美術館」である（財）大倉集古館（現（公財）大倉文化財団）を設立した。同館は1923年の関東大震災で「建物と陳列中の所蔵品を失〔った〕」が、1928年に再開館した（以上、大倉集古館 website, “大倉集古館の概要”²⁶⁾）。故郷の新発田では1918年に産業振興策として大倉製糸場新発田製糸工場を設立した²⁷⁾。また、新発田にあった歩兵連隊の存置運動として位置付けられる50万円の上水道敷設計画に5万円を寄付した。1904年に古稀を迎えて「町の基本財産として5万円」（鶴友会編 1929, p. 226）、1929年に完成した新潟師範学校記念館の建設には1万円（新潟大学全学同窓会 2007）を寄付した。さらに、1880年、石黒忠恵、前島密らと北陸親睦会（1910年より東京新潟県人会）を設立したが、会員の山口健治郎によると「大水害の時にも1万円をぼんと投げ出し〔〕、雪害の時には、…会長として雪害除去に関し貴衆両院に請願書、首相並びに鉄相へ建白書をおくった」（鶴友会編 1929, p. 218）。

「製紙王」と称された藤原銀次郎（1869－1960）は1920年に（初代）王子製紙——その前身となる抄紙会社の設立（1873年）には渋沢が深く関与した——の社長に就任（－1938）、1933年に同社を富士製紙、樺太工業と合併して「日本の紙の約8割を生産」（王子マテリア

24) 時代が重なるが、大倉の旧友で、安田財閥の創始者である安田善次郎（1838－1921）は1916年に東京大学に5万円、1918年に東京府教育会付属東京植民貿易語学校に6万円を寄付し、また東京大学大講堂（通称「安田講堂」、1925年）の建設に100万円、東京市政調査会構想（東京市政調査会（現（公財）法人後藤・安田記念東京都市研究所、1922年）に350万円と本所横網町の安田本邸の土地・建物の寄付・寄贈を約束した。安田は1921年に暴漢に殺害されたが、長男の善之助（2代目善次郎：1879－1936）が遺志を引き継いだ（東京大学大講堂のための寄付額は114.5万円となった）。1926年には総工費、約33万7,000円の本所公会堂（後の両国公会堂；2015年に解体）が、1929年には市政会館・日比谷公会堂が建設された（以上、安田不動産 website, “安田めぐり”⇒“日比谷”、“墨田区横網”）。

25) 99年の実業学校令で「甲種は高等小学校卒業者を入学資格として修業年限3年、乙種は尋常小学校卒業後3年とされた」（『日本大百科全書（ニッポニカ）』「実業学校」）。高等小学校卒業年次は現在の中学校2年次、尋常小学校卒業年次は小学校4年次に該当する。

26) 長男で、1927年に家督を継承した喜七郎（1882－1963）も「〔大倉集古〕館の維持運営を支援し」、多数の近代絵画を寄贈した（website, “大倉集古館の概要”）。1930年の羅馬日本美術展覧会には横山大観を始め80名の日本画家が約200点を出品したが、企画者となった喜七郎は「画家の渡航費用や作品の輸送費、会場設営費など」100万円を負担した（ARTNE 2018）。

27) 渋沢は1887年に日本煉瓦製造を「益田孝〔（旧三井物産社長）〕やその他と相談し〔て〕」（渋沢 2020, p. 373）設立、自身の生誕地である埼玉県榛沢郡（現深谷市）に工場を設置したが、それは渋沢が地域振興を目論んだことによるのではなく、「各地を踏査して土質を研究した結果」（*id.*）である。

website, “王子製紙の沿革”)する「大王子製紙」とした²⁸⁾。1929-46年には貴族院議員を務めた。藤原は「日本を、世界トップクラスの科学技術国とすることを、終生の念願とし」(藤原科学財団 website, “設立の経緯と展開”), 1938年に「私財の大部分」(藤原 1960)である800万円を投じて藤原工業大学を設立、また同年に王子製紙として東京大学、東京工業大学、京都大学など幾つかの大学(またはその理系学部)と高等工業学校に267万円を寄付した(『読売新聞』1938.2.11., p. 7)。藤原工業大学は藤原の大臣就任により1944年に当初の構想に沿って慶應義塾に寄付され、慶應義塾大学工学部(藤原記念工学部を経て現在は理工学部)となった。1953年に慶應義塾大学に5,000万円、女子職業学校を前身とする共立女子学園に1,000万円を寄付した。さらに、1959年に私財1億円で(助)藤原科学財団(2010年に公益財団法人に移行)を設立した。

松下幸之助(1894-1989)は1918年に松下電気器具製作所(松下電器産業(以下、松下電器)を経て、現パナソニック)を設立した。同社は1970年1月末に時価総額で1位となり、松下は幾度も納税額で1位となった。松下は戦後間もない1946年に「物も心もともに豊かな真の繁栄、平和、幸福を実現していく」ためにPHP研究所とPHP総合研究所を設立((PHP研究所 website, “創業者からのメッセージ”); PHP研究所は当初は松下電器の一組織であったが、1962年に独立した)、PHP総合研究所は2010年にPHP研究所のシンクタンク部門(「政策シンクタンク PHP 総研」)となった。1979年には私財70億円を投じて「我が国を導く真のリーダーを育成」する(助)松下政経塾(2010年に公益財団法人に移行)を設立(website, “プロローグ”), 同財団は2019年に(公財)松下幸之助記念財団と合併して(公財)松下幸之助記念志財団となった。松下幸之助記念財団(設立時は財団法人)は1988年に松下電器が基金30億円を拠出して設立した(助)松下国際財団と1989年に松下が60億円を投じて設立した(助)松下幸之助花の万博記念財団が2010年に合併して誕生した。松下は1989年には松下電器の1,000万株で松下国際記念財団も設立した(『日経産業新聞』1989.11.30)。また、政府の「ノーベル賞並みの世界的な賞」であるJapan Prize(日本国際賞)を創設する構想に賛同し、1982年に設立された同賞を運営する日本国際賞準備財団(現(公財)国際科学技術財団)の基金30億円の多くを拠出、1986年に同財団に20億円、1988年に松下電器株1,000万株(235億円相当)を寄付した。大学関係では慶應義塾大学矢上キャンパスでの図書館建設(1971年; 図書館は松下記念図書館と命名されたが、現在は理工学メディアセンターとなっている)や東北大学の工学部移転に寄付をした(寄付額は不明; 松下幸之助.com “大学や寺院への寄付—PHP活動<38>”)。さらに、浅草寺に雷門、大阪・四天王寺に極楽門(西大門)を寄贈するなど、「寺院にも多くの喜捨をし[ている]」(id.)。

28) 王子製紙はその後、度重なる組織改編を経て2012年に王子ホールディングスまたはその子会社の王子製紙となった。

下記の財団との関連で、森村市太郎（6代目市兵衛）と上原一族も取り上げよう。森村（1839-1919）は1859年の横浜開港後に唐物商をしていたが、中津藩の屋敷に出入りする中で福沢諭吉と親交を結び、福沢より「国の独立は貿易を盛にして、其国を富ますことが根本であ[る]」というような事を聞かされて、・・・、愈々外国貿易に一身をささげること決心した」（若宮 1929, pp. 48-9）。1876年に弟の豊（1854-99）と森村組（現森村商事）を設立、豊は渡米し、佐藤百太郎と Japanese Hinode Store, 1878年には独立して後の Morimura Brothers & Co. を設立した。森村は「骨董品や、陶器、銅器、及び団扇、提灯、人形の類を買い集めて之を米国に送り出した」（*id.*, pp. 112-3）。1904年には陶器の実用性を改良するために日本陶器合名会社（現ノリタケカンパニーリミテド；本社：名古屋）を設立、また同社から現在の TOTO（北九州）、日本ガイシ（名古屋）、日本特殊陶業（名古屋）などがスピノフ（spin-off）した。森村は1875年に東京（築地？）に女紅陽（女学校）を設立、1892年の北里柴三郎による伝染病研究所の設立を福沢と支援し、さらに1899年に豊と長男の明六が他界すると「豊かなる財源を提供」（*id.*, p. 135）して森村豊明会を設立した。同会は「1914年に財団法人としての認可を受け、日本における民間助成財団の草分け」（森村豊明会 website, “経緯”）となり、「日本女子大学教育学部とそれに付属する幼稚園と小学校の新設資金など〔を〕拠出」（*id.*）した。

上原正吉（1897-1983）は大正製薬の実質的創業者で、参議院議員も5期、30年務め、1960・70年代に6回、納税額で1位となった。1981年に大正製薬会長を引退すると、後任会長となった妻・小枝の1億円、社長であった次男（養子）・昭二の3億円と合わせて10億円を拠出して靖国神社上原基金を設立した。1983年には正吉と小枝が（財）上原仏教美術振興財団（と上原仏教美術館）を、1998年には昭二が（財）上原近代美術館（と上原近代美術館）を設立した。両財団は2011年に公益財団法人に移行、2013年に合併して（公財）上原美術館となった。1986年には小枝が大正製薬の2,000万株と4億円、昭二が4億円、大正製薬が2億円を拠出して（財）上原記念生命科学財団（2010年に公益財団法人に移行）を設立した。小枝はさらに2,000万株、昭二も2017年に大正製薬ホールディングスの210万株を寄付、同財団は2018年度に資産総額と助成額で日本最大の民間・独立財団となっている（表4を参照のこと）。

3.2. 寄付活動の現状

日本の起業家の寄付活動に関しては *Forbes 400 2020* に比肩し得る調査は見当たらない。そこで、*Forbes* 『日本長者番付 2021』上位者の寄付活動を新聞報道などから調査し、その結果の一部を紹介しよう。資産額1位の孫正義（ソフトバンクグループ（SBG）創業者、資産額：4兆8,920億円）は2011年に東日本大震災被災地などに義援金・支援金として100億円と同年度以降のSBGの役員報酬（2009年度は1億800万円）を寄付すると発表した。2016年

表4：日本の民間独立財団：資産上位20財団（2018年度）

	財団名	創設者	設立年	資産総額 (億円)	助成額 (億円)
1	上原記念生命科学財団	上原小枝・昭二・大正製薬, 小枝:同社社長・会長を務めた正吉の妻, 昭二:正吉の子, 社長・会長	1985	1,625.4	14.9
2	稲盛財団	稲盛和夫:京セラ・第二電電(現KDDI)創業者	1984	1,145.8	3.5
3	上月財団	上月景正:コナミHD創業者	2003	987.8	1.3
4	中谷医工計測技術振興財団	中谷太郎:シスメックス創業者	1984	934.8	6.8
5	神戸やまぶき財団	中谷忠子:中谷太郎の一族	2012	837.5	6.7
6	ロームミュージックファンデーション	佐藤研一郎・ローム, 佐藤:ローム創業者	1991	615.2	2.4
7	似鳥国際奨学財団	似鳥昭雄:ニトリHD創業者	2005	588.2	2.2
8	小林財団	小林一雅・豊:共に小林製薬社長	2002	572.7	2.9
9	出光文化福祉財団	出光佐三:出光興産創業者	1972	514.4	0.6
10	市村清新技術財団	市村清:リコー創業者	1968	468.0	4.0
11	福武財団	福武總一郎:ベネッセHD創業者, 哲彦の子, ベネッセHD会長	2004	442.1	0.7
12	ヒロセ国際奨学財団	廣瀬静江:ヒロセ電機創業者, 銚三の妻	1995	411.2	3.8
13	セコム科学技術振興財団	飯田亮:セコム共同創業者	1979	410.9	6.2
14	小野奨学会	小野雄造・順造, 小野家:小野製薬創業家	1975	406.7	5.6
15	内藤記念科学振興財団	内藤豊次:エーザイ, 豊次:同社創業者	1969	390.4	5.4
16	本庄国際奨学財団	本庄正則:伊藤園創業者	1996	350.3	1.6
17	持田記念医学薬学振興財団	持田信夫・一族・持田製薬, 信夫:持田製薬創業者, 良吉の子, 社長・会長	1983	343.5	3.2
18	村田海外留学奨学会	村田純一:村田機械創業者, 禎介の子, 社長・会長	1970	306.4	0.2
19	平和中島財団	中島健吉:憐平和創業者	1992	285.2	3.0
20	篠原欣子記念財団	篠原欣子:パーソルテンプスタッフ創業者	2014	285.1	1.2

注記:(公財)出光文化福祉財団は2021年4月1日に(公財)出光美術館となった。出所である『日本の助成財団の現状』によるとその設立年は2003年であるが、財団のwebsiteはそれを1972年とする。

出所) 助成財団センター『日本の助成財団の現状—資産総額上位100財団(2018年度)』(http://www.jfc.or.jp/bunseki/rank_asset/)。

には「高い志と異能を持つ若手人材支援を行う」孫正義育英財団を設立した。支援対象者、つまり財団生は45人が目安とされ(「最大5年間財団生として在籍可能」とされる(website, “支援内容”)), 「財団生のうち希望者に対して、学費, 研究費, その他成し遂げたい夢の実現に向けて必要な費用[が]支給[される]」(website, “募集要項”)。なお、同財団の2021年2月末時点の正味財産は19.4億円であった。

同2位の柳井正(ファーストリテイリング実質的創業者, 4兆6,270億円)は2014年にカリフォルニア大学(Univ. of California)ロサンゼルス校(UCLA)に同校と早稲田大学の連携事業, Tadashi Yanai Initiative for Globalizing Japanese Humanities の開設のために250万

ドル、2020年にはその永続化のために2,500万ドルを寄付した。2015年には①リーダー育成（海外奨学金）と②相互理解の促進を事業分野とする柳井正財団を設立、①の奨学金制度は米大学に進学する20人程度の若者に年間95,000ドルまでを4年間、また英大学に進学する同程度の若者に年間65,000ポンドまでを3年間、給付する（website, “海外奨学金プログラム”）。また、2019年に早稲田大学国際文学館（通称：村上春樹ライブラリー）の開設のために約12億円（建物改築費用の全額）、2020年に京都大学にノーベル賞受賞者である本庶佑と山中伸弥の研究を支援するために50億円ずつ、総額100億円を寄付すると発表した。

同8位の似鳥昭雄（ニトリ HD 創業者、5,730億円）は2005年の似鳥国際奨学財団の設立にニトリの株式、400万株（当日の株の始値で評価すると266億円）を寄付、他方で企業メセナを積極的に推進し、2016年にニトリグループが2つのステンドグラス美術館（旧高橋倉庫・旧荒田商会）、旧三井銀行小樽支店と似鳥美術館（旧北海道拓殖銀行小樽支店）から成る小樽芸術村を設立した。

同12位の伊藤雅俊（セブン & アイ HD 創業者、4,520億円）はクレアモント大学院大学（Claremont Graduate Univ.: CGU）の Peter F. Drucker Graduate Sch. of Mgmt. の「現在の施設を建設し、また戦略的計画を実現するために2,300万ドル」（CGU website）、2011年の東京大学伊藤国際学術研究センター（建物）の建設に45億円を寄付した。Drucker Sch. は2004年に Peter F. Drucker & Masatoshi Ito Graduate Sch. of Mgmt. に改称された。1994年に「経済的な理由で苦学を強いられる若者を援助したい」（website, “奨学生募集について”）との想いで設立した伊藤謝恩育英財団の2020年3月末時点の正味財産は100億円を超える。

同30位の前澤友作（ZOZO 創業者、2,090億円）は主に①文化支援、②ひとり親支援、③地域支援の3つの分野で寄付活動を展開するが、後二者は unique である²⁹⁾。ひとり親支援では2020年に前澤ひとり親応援基金（基金規模は不明）を設立し、「現金10万円を1万人のシングルマザー & ファザーに配り」（前澤 Twitter, 2020.5.10.）、また基金から10億円を拠出して「養育費あんしん受取りサービス」を提供する（株）小さな一歩を設立した。地域支援では2019年に千葉県館山市の「観光振興に関する事業」に20億円、2020年には「#ふるさと納税8億円アイデア」募集に応募した156の自治体に500万円ずつ、総額7億8,000万円をふるさと納税（寄付）している。

3.3. 財 団

財団に関しては、助成財団センター『日本の助成財団の現状』（2019年度）がある。そこで、その「資産総額上位100財団」の内、website などから民間・独立で、設立当初より助成

29) 「文化支援では2012年に（公財）現代芸術振興財団を設立し、「前澤 [の] 現代アートコレクションの展覧会を年に2回開催している」（現代芸術振興財団 プレスリリース, 2016.5.12.）。」

事業を手掛ける51財団を抜き出した（それらの内、資産総額上位20財団については、表4を参照のこと）。資産規模は250億円未満が28財団、250億円以上・500億円未満が14財団、500億円以上・750億円未満が4財団、750億円以上・1,000億円が3財団、1,000億円以上が2財団となる。年間助成額——これは正確には助成等事業費を意味し、寄付と同義として良い——は2.5億円未満が31財団、2.5億円以上・5.0億円未満が14財団、5.0億円以上・7.5億円未満が5財団、10.0億円以上が1財団となる。資産総額上位財団の資産と寄付額は米日で文字通り桁違いの隔たりがある。また、51財団の設立年は既存の財団が合併して設立された3財団（上月財団、福武財団と松下幸之助記念志財団）を除くと、1959年以前が3財団、60-79年が12財団、80-99年が22財団、2000年以降が11財団である。2000年以降に起業家により設立された大規模な財団に前出の似鳥国際奨学財団の他に篠原欣子記念財団（篠原はパーソルテンプスタッフ創業者）がある。

補論．米日での大学に対する寄付金の比較

米国では大学が起業家の寄付の主な対象となっていることもあり（2.2.を参照のこと）、米日で大学に対する寄付額が大きく異なる。米国の大学の2018年度（2017.7-2018.6）の受入寄付金はハーバード大学の14.2億ドルを筆頭に以下、スタンフォード大学の11.0億ドル、コロンビア大学の10.1億ドル、UCLAの7.9億ドル、UCサンフランシスコ校の7.3億ドル、ジョンズ・ホプキンス大学の7.2億ドルと続く（U.S. News; Kowarski 2020）。大学全体には467.3億ドルの寄付がなされたが、個人によるものが44.3%（卒業生：26.0%，非卒業生：18.3%）を占めた（Council for Advancement and Support of Education, *Voluntary Support of Education* (2019)）。また、2019年度末のエンダウメント（endowment：寄付金を原資とした基金）はハーバード大学の409.3億ドル、イェール大学の303.0億ドル、スタンフォード大学の277.0億ドル、プリンストン大学（Princeton Univ.）の256.2億ドル、マサチューセッツ工科大学（Massachusetts Inst. of Technology）の174.4億ドルと続く（*Philanthropy News Digest* 2019.2.12）。日本の大学の2018年度（2018.4-2019.3）の受入寄付金は国立では東京大学の88.0億円、京都大学の51.6億円、大阪大学の42.5億円、九州大学の29.0億円、東北大学の28.5億円、私立では慶應義塾大学の72.8億円、日本大学の46.6億円、早稲田大学の29.9億円、創価大学の25.3億円、豊田工業大学の25.1億円と続く（東洋経済新報社『本当に強い大学2020』³⁰⁾）。

30) 国立大学については「寄附金収益」、私立大学については「寄付金」の金額である。『本当に強い大学』（2018）と関連して『東洋経済オンライン』（2018.11.2）に掲載された「国立大学の「寄付金収入」全86校ランキング」には「国立大学法人の場合、寄〔附〕金収益・・・は使途目的が決まった時点で計上される科目のために、実際に受け入れた金額とは異なる」との説明がある。

東京大学には東京大学基金があり、『活動報告書2018』によると同年度の寄付申込実績は100.0億円（7.8億円は期末未収金）、個人によるものはその内の5.8%、期末基金残高は148.5億円であった。慶應義塾大学には福澤基金（略称）、小泉基金（同）を始めとした44の基金があり、2017年度期末残高は約688億円であった（慶應義塾 website, “基金の意義と背景”）。仮に上記の米国大学のエンダウメントを2019年3月末のものと同見做し、4月1日の為替レート（始値）を用いて計算すると、ハーバード大学のエンダウメントは東京大学のそれの実に305倍となる。

【参 考 文 献】

- Acs, Z. J. (2013) *Why Philanthropy Matters: How the Wealthy Give, and What It Means for Our Economic Well-Being*, Princeton Univ. Press.
- Bittker, B. I. and G. K. Rahdert (1976) “The Exemption of Nonprofit Organizations from Federal Income Taxation” *Yale Law Journal*, 85(3), pp. 299-358.
- Carnegie, A. (1920) *Autobiography of Andrew Carnegie*, Constable & Co (坂西志保訳『カーネギー自伝』中央公論新社（中公文庫）、2002）.
- Chernow, R. (2004) *Titan: The Life of John D. Rockefeller, Sr.*, Vintage (井上広美訳『タイタン』(上)・(下), 日経BP, 2000).
- Diamond, S. (2002) “Efficiency and Benevolence: Philanthropic Tax Exemptions in 19th-Century America,” in E. Brody (ed.) *Property-Tax Exemption for Charities: Mapping the Battlefield*, Urban Institute Press.
- Forney, J. W. (1867) *Letters from Europe*, T.B. Peterson.
- Hanaford, P. A. (1870) *The Life of George Peabody*, B.B. Russell.
- Johnson, D. (1997) “A Master’s Degree in Philanthropy Teaches the Business of Doing Good” *The New York Times*, Dec. 24.
- Kowarski, I. (2020) “Each of These Universities Had More Than \$10.9 Billion of Endowment Money At the End of Fiscal Year 2019, According to U.S. News Data,” (<https://www.usnews.com/education/best-colleges/the-short-list-college/articles/10-universities-with-the-biggest-endowments>).
- Parker, F. (1995) *George Peabody: A Biography*, revised edn., Vanderbilt Univ. Press.
- Stapleton, D. (2020) *A History of University Circle in Cleveland: Community, Philanthropy, and Planning*, MSL Academic Endeavors.
- Thelin, J. R. and R. W. Trollingier (2014) *Philanthropy and American Higher Education*, Palgrave Macmillan.
- Waleson, H. (2007) “Beyond FIVE PERCENT: The New Foundation Payout Menu,” (http://www.ncg.org/assets/beyond5/Beyond5_Report.pdf).
- Zunz, O. (2012) *Philanthropy in America: A History*, 2nd Printing with a New Preface by the Author, Princeton Univ. Press.
- ARTNE (2018) 「100億円をも惜しまない稀代のパトロン 日本美術を世界に伝える | オークラコレクション展 (下)」 (<https://artne.jp/column/1018>).
- 太田耕史郎 (2002) 『反トラスト政策の経済分析』 広島修道大学総合研究所.
- 太田耕史郎 (2021a) 「地域振興の原動力としての企業家の活動——福岡県の事例——」 『経済科学研究』 24(2), pp. 1-34.
- 太田耕史郎 (2021b) 「地域振興の原動力としての企業家の活動——岡山県の事例——」 『経済科学研究』 this issue, pp. 13-41.
- 鶴友会 (編) (1929) 『鶴翁余影』 鶴友会.
- 渋沢栄一 (2010) 『国富論 実業と公益』 国書刊行会.
- 渋沢栄一 (2020) 『渋沢栄一伝 (雨夜譚・青淵回顧録 (抄))』 KADOKAWA (角川文庫).

太田 耕史郎

- 東京経済大学史料委員会（編）（2018）『大倉喜八郎 かく語りき——進一層，責任と信用の大切さを——』改訂版，日本経済評論社。
- 新潟大学全学同窓会（2007）「旧・新潟師範学校記念館の歴史 建設までの経緯と記念館の歩み」『雪華』vol. 6.
- 藤原銀次郎（1960）『世渡り九十年』実業之日本社。
- 山田泰久（2021）「日本における寄付の系譜」日本フィランソロピー協会（2021）『共感革命 フィランソロピーは進化する』中央公論事業出版。
- 若宮卯之助（1929）『森村翁言行録』大倉書店。